

井手町 議会だより

第46号

平成26年(2014年)
8月発行

発行 井手町議会
編集 議会広報編集委員会
京都府綴喜郡井手町井手南玉水67
☎ 0774-82-6172 (直通)
<http://www.town.ide.kyoto.jp/>



京都で唯一の臨海学習（井手小・五年生）



玉川の名水を守る奉仕活動

も く じ

- 4月臨時議会で決まったこと 2ページ
- 6月議会で決まったこと 3ページ
- 町政を問う 5ページ
- 委員会報告 5ページ
- 井手町歴史散歩 12ページ

4月臨時議会で 決まったこと

税条例の一部を改正

庁舎等整備基金積立

元氣臨時交付金の積立

給食配送車購入

専決処分の報告

税条例の一部を 改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、所要の改正をするもの。

(賛成全員)

都市計画税条例の 一部を改正する 条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布された

国民健康保険税 条例の一部を 改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、所要の改正をするもの。

(賛成全員)

ことに伴い、所要の改正をするもの。

(賛成多数)

工事請負契約の 変更

・契約の対象
5道舗補第2号
町道34号線道路舗装
工事

・変更契約金額
4509万5400円

・今回変更による増額

320万4000円

・契約の相手方

福島建設

福島 岩雄

・契約の方法

一般競争入札による
契約

平成25年度補正予算

一般会計(第8回)

庁舎等整備基金積立

3億円

消防防災施設等整備基金
積立(元氣臨時交付金)

2640万円

教育施設整備基金積立
(元氣臨時交付金)

720万円

社会福祉基金積立金
(元氣臨時交付金)

3096万円

障害者自立支援事業費
減額

1000万円

公共下水道事業特別会計
への繰出金の減額

551万円

井手町庁舎等空調設備改
修費の減額

2267万円

一般廃棄物収集運搬委託
料の減額

800万円

歴史と自然が薫る道づく
り事業工事請負費の減額

700万円

などが主な内容で合計
2億5141万9千円
を増額するものです。

(賛成全員)

公共下水道事業 特別会計(第3回)

負担金や工事の清算見



13年間お世話になった給食配送車

同意案件

財産取得

井手町立学校給食
センター給食配送
車購入

・取得金額

723万6000円

・取得の相手方

寺村光夫商事(株)

・取得の方法

一般競争入札に
よる契約

(賛成全員)

込み額が出たので
必要な所要額を計
上したものです。

公共下水道事業

特別会計で835

万円を減額、補正

後の予算の総額は
3億7232万6
千円となりました。

(賛成全員)

訂正と おわび

議会だより第45号の12ページに不備がありました。下記の通り訂正するとともに深くお詫び致します。
見出しの文章 「26年度に設計業務予算を計上」 (誤り) 副町長 → (正しくは) 建設中村課長

6月議会で 決まったこと

いじめ防止対策推進法

税条例の改正

消防団員退職金支給額の改正

制定された条例

●井手町教育委員会
いじめ調査委員会
設置条例制定

●井手町いじめ
再調査委員会
設置条例制定

井手町にある3校の児童生徒に対して、いじめ防止等のための対策、基本理念、いじめの禁止、関係者の責務等を定める。といったいじめ防止対策推進法に基づき、井手町教育委員会の付属機関として制定されたものです。
(賛成全員)

前項の条例同様、いじめ防止対策推進法に基づき、地方公共団体の長等によるいじめの事実関係を明確に調査、再調査するために制定されたものです。
(賛成全員)

改正された条例

●税条例等の一部を
改正する条例

地方税法等の改正に伴い所要の改正をするものである。
(賛成多数)

●非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する
条例の一部を改正
する条例

消防団員の処遇改善を図るため、退職報償金の支給額を引き上げるもの。

その他

町道路線認定の件

・路線名
町道22―23号線

・起点

井手石橋80―1

・終点

井手石橋2

・経過地

府道と束井手線・町道

22―00号線連絡道路

・路線名

町道22―24号線

・起点

井手石橋53―2

・終点

井手清水122―1
経過地
町道22―00号線

町道路線路 変更の件

・路線名

町道22―00号線

・起点

井手宮ノ前76―1

・終点

井手浜田35―1

・経過地

府道と束井手線・府道

上粕城陽線連絡道路

・路線名
町道22―01号線
起点
井手石橋63
終点

井手石橋60―1
経過地
町道52―00号線・府道
和束井手線連絡道路

平成25年度井手町一般会計繰越明許費 繰越計算書

款	事業名	翌年度繰越額
民生費	障害者自立支援事業費	94万円
衛生費	井手地区共同墓地改修	1,170万円
衛生費	墓地維持管理	460万円
土木費	道路新設改良費	8,662万6千円
土木費	町営住宅耐震補強	8,860万円
災害復旧費	土木施設災害復旧費	9,771万2千円
災害復旧費	農業施設災害復旧費	2,331万3千円
災害復旧費	林業施設災害復旧費	1,530万8千円
災害復旧費	農業災害復旧費	560万円
合計		3億3,439万9千円

同意案件

監査委員

小川 均氏

井手里
(賛成全員)

教育委員

松田 定氏

京田辺市大住ヶ丘
(賛成多数)

公平委員会

山本 昭雄氏

多賀北口
(賛成全員)

教育委員

古川 幸子氏

井手北溝
(賛成全員)平成26年度
補正予算介護保険特別会計
補正予算(第1回)

包括的支援事業に19
5万円追加し、歳入歳出
総額約7億6千8百万円
とするものです。

(賛成全員)

一般会計補正予算
(第1回)

- ・ コミュニティ備品 260万円
- ・ 町道11-7号線防護柵設置 400万円
- ・ 町道18号線道路改良 220万円
- ・ 下排水路改修 1000万円
- ・ いじめ防止対策推進事業 20万7千円
- ・ 小学校トイレ改修 1350万円

などが主な内容で、
約3600万円を増額す
るものです。

(賛成全員)

京都府町村議会

議員研修報告

広報
副委員長 西島寛道

7月25日にルビノ京
都堀川で、京都府町村
議会議員の研修会が開
催されました。

第一部では、ニュー
ス番組アンカーでお馴
染みの青山繁晴氏によ
る「日本の出番祖国は
甦る」と題して講演が
ありました。

講演では、現在の安
倍政権「アベノミクス」
の話から始まり「メタ
ンハイドレート」「集

団的自衛権」「拉致問題」
「特定秘密保護法」など
ニュースでよく耳にする
話題が上がりましたが、
それらの話は一つに繋
がっていて大変面白く勉
強させて頂きました。

第二部では、東京大学
名誉教授の大森彌氏によ
る「町村議会の使命と課
題」と題して講演があり
ました。

先般、日本創成会議・
人口減少問題検討分科会

による「消滅する自治
体」で、本町の名前が
上がり大変衝撃を受け
ましたが大森教授の話
により「人口が
どれだけ減少しても自
治体が自ら法人格を放
棄しない限り消滅する
ことはないので絶対に
放棄しないで欲しい」
と、私たち議員にとつ
て身の引き締まる話を
聞かせて頂きました。

新任議員研修会

府内町村の新任議員

研修会が7月7日
(月)に府自治会館で
行われました。本町議
会からは1名、与謝野
町議会からは7名の新
任議員が参加しました。

自己紹介後、第一部

では、府自治振興課市
町村行革担当課長の加

藤進氏による「地方税財

政等について」の講義を
受け、第二部では、府町
村議会議長会の福井均事
務局長と廣瀬公係長によ
る「地方議会の制度と運
営について」の話があり
ました。

その後、各議員がそれ
ぞれの町の状況や課題な

谷田利一

どを話し合いました。

この研修会を通し
て議会の役割と重要性
を学ぶと同時に、私た
ち新任議員はもともと
っと勉強し明るい未来
の井手町のために頑張
っていかねばなら
ないと思いました。

町政を問う

岡田久雄 議員

- ◆ 白坂開発の進捗状況について
- ◆ 消防団員の処遇改善及び防災対策について

岩田 剛 議員

- ◆ 緊急避難所の設営について
- ◆ 町有地の有効活用について

西島寛道 議員

- ◆ 本町の体力・健康づくりについて
- ◆ 井手町共同墓地について

谷田利一 議員

- ◆ 玉水区(川久保川)の内水排除について
- ◆ 福祉タクシー券の発行について

村田忠文 議員

- ◆ 安心安全な駅の環境づくりについて
- ◆ 防災、教育面から見た小・中学校トイレ整備について
- ◆ 学校の大型モニター拡充と活用促進について

谷田みさお 議員

- ◆ 人口減少対策について
- ◆ 面的な地域交通の整備について
- ◆ 不正投票問題

総務文教・産業厚生 常任連合委員会報告

総務文教
委員長 西島寛道
産業厚生
委員長 岡田久雄

議案第20号「井手町教育委員会いじめ調査委員会設置条例制定の件」については、総務文教常任委員会に、議案第21号「井手町いじめ再調査委員会設置条例制定の件」は産業厚生常任委員会に付託されましたが、密接な関係があるため、両委員会による連合審査会を6月25日に両委員会委員全員出席のもと、町長並びに関係者の出席を求め、慎重かつ熱心に質疑を行いました。

質疑のうち主なものは、どのような問題が重大事態となるのかとの質問に対し、「いじめにより児童等の生命、心身、または財産に重大な被害が生じた疑いがある」と認めるとき、相当の期間学校を欠席

することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」と答弁がありました。

また、両条例の組織に重複して委員になることがあるのかとの質問では、「調査委員会での調査が不十分であるとか関係者が納得しないといった状況について再調査するので、委員については別人を選すべきと考えている」との答弁がありました。その他にも、現状でこの委員会に付託するような案件があるのか、いじめ調査は本町でも行っているのか、再調査委員会を設置する場合など、条例全般にわたる質疑が行われました。

終了後、それぞれの委員会を開催し、総務文教常任委員会では5名の委員全員出席のもと、討論・採決が行われました。

討論では、「委員の選や運営について、特に公平・公正・利害関係における中立性、他機関からの独立性、透明性」ということについて、必ずどこからも疑問がもたれることがないというような特段の配慮を行っていただきたい」との賛成討論があり、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決するものと決しました。

また、産業厚生常任委員会においても、5名の委員全員出席のもと討論・採決が行われました。

討論はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決するものと決しました。



岡田 久雄 議員

白坂開発の進捗状況は

- Q** 少子高齢化が進むなか、町の長年の課題でもある活性化や、雇用の創出を図るための新産業ゾーンとして白坂開発が進められている。
- ①** 規模と進捗状況はどのようなになっているか。
- ②** 近年の災害を踏まえ集中豪雨や地震対策消防設備など、どのような安全対策が取られているのか。
- ③** 企業誘致の条件は。
- ④** 進出を考えている企業の問い合わせ状況は。

建設
中村課長

計画どおり積極誘致する

A ① 開発規模は、城陽市域を含む総面積、約20ヘクタールのうち、井手町域は10.3ヘクタールとなっている。全体を3工区に分割し第1工区は平成27年8

月の完成を予定している。現在は国道307号バイパスの造成工事や雨水調整池の整備工事が行われ、計画どおりに進捗している。



工事が進む白坂区域

② 雨水調整池を整備し乗越川への放流水量を抑制するほかに、開発指導した水路整備や倒木の撤去など疎通改善となる工事はすでに完了。

擁壁などのコンクリート構造物は安全性を確認し、土の法面は開発許可の基準を満たす安全な勾配によって施工される計画。

防災リーダーの養成を

- Q** 局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し地域防災力の強化が喫緊の課題となる中、消防団の重要性が注目を集めている。
- 町の消防団員数や現状はどのようなになっているか。
- 将来の団員確保のために、町で行う防災訓練に中高生の参加を呼び掛けはどうか。
- また、自主防災リーダーや防災士の養成が必要と考えるが、町の取り組みや考えは。

総務
協本課長

必要性など検討したい

A 全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団の努力や住民の理解により、4月時点で定数250名に対して246名の確保がなされている。中高生の訓練参加については、消防団や自主防

消防では、井手町域に直径65ミリの消火栓4カ所、防火水槽が1カ所設置される。

③ 周辺に悪影響を与える企業は誘致しない。

④ 府を通じて2社の問い合わせがある。

税収の確保、雇用の場の創出などにつながる企業を積極的に誘致したい。

自主防災リーダーや防災士の養成は、今後その必要性などについて検討したい。



岩田 剛 議員

緊急避難場所は

◎ 昨年台風18号による集中豪雨の影響で、青谷

川に囲まれ、危険な地域が多い。

川左岸の堤防が決壊寸前になり、多賀北部地区の100名以上の住民が多賀小学校体育館に避難をした。

特に多賀地区の北部・西部区の一部や井手地区の玉水・水無・石垣区の一部など、非難場所を準備しておく必要がある。

本町では4河川天井

町長の見解を問う。

町長

実態に即した取り組みを検討

A 近年、異常気象等により全国各地で大きな被害をもたらしている。

本町では特に、大規模災害に備え備蓄物資確保や防災空地・防災無線の整備を初め、各区にお

る自主防災組織を立ち上げ、防災体制の強化を図ってきた。

避難場所などについては、災害種別ごとの実態に即した取り組みを早く検討していきたい。

また本年度から消防・防災担当職員を1名増員

し、2名体制で取組んでいる。

町有地の有効利用は

◎ 本町の人口は、本年5月には7,956人と

なり、人口減少に歯止めがかからない状況である。

「人口減少を食い止めるための検討委員会を

設置し、委員会の提言書が昨年3月1日に提出された。

提言内容では、今までに何を取り組み、今後の取り組み予定は、

提言内容を住民に広報

誌等で周知することにより、住民の知恵を活用し施策に結びつける必要があると思う。

現在の町営住宅の空き家や町有地を活用し、若者向けの賃貸住宅の整備を行い、若者世帯の町外転出に歯止めをかけると同時に、転入者の受け皿となるよう検討する考えはないのか。



空き家になっている町営住宅

企画財政
花木課長

場所など含め十分検討

A 「検討委員会」より

提言書を受け、人口減少を食い止めるには、行政が基盤整備の面でJR奈良線の高速化・複線化白坂地区開発、宇治木津線整備の3事業が重要であると考えている。

これまでの取り組みとしてホームページのリニューアル、体験農園の確保、京都産業大学と連携協力し、「チーム京産・井手応援隊」による観光スポットのスタンプラリー・講演会の開催・町内レストランの協力で「エナジーバーめぐりあい」などの開発に取り組んできた。

次に提言書では、人口減少を食い止めるには皆の力が必要、魅力あるまちづくりが基本、交流人口をふやす取組み、その中から定住につなげていくことを目指すとの基本

方針が示されている。

具体的な事業として本町のよさを知ってもらう・よさを体験してもらう・住み心地を体験してもらう・本町に移り住んでもらうための事業について短期・中期・長期の計画として示されている。今後の取組みは。

①より充実させる。

②若い視点と発想力で魅力を生ず。

③空き家を活用する調査と、お試し滞在の場づくりを実施していく。

なお、町営住宅や町有地を活用した若者向け賃貸住宅の整備については定住促進に向け重要課題であると認識しており場所等を含め十分検討していく。

A

調査は、小学5年生

と中学2年生が対象で握

教育
中島次長

持久力は全国平均を上回る

全国的には子供たちの体力・運動能力は年々低下傾向にあると公表されている。

また、体育協会・スポーツ推進委員会・ゆうゆうスポーツクラブなどが中心となり、多くの大会やイベントが開催されるなど身近にスポーツと触れ合う環境づくりができています。

本町の3校の児童、生徒の「体力・運動能力調査」は全国平均と比較するとどのような状況になっているのか。

住民の健康づくりや子供たちの体力・運動能力の向上を図るため利用の少ない公園を整備し、さらにスポーツに触れやすい環境づくりを進めては

子供たちの体力・運動能力調査結果は

西 島 寛 道 議員



力・上体起こし・体前屈・反復横とび・シャトルラン・50m走・立ち幅とび・ボール投げの8種目で実施。

調査結果では、小学生男女共通して、シャトルラン・50m走・立ち幅とびで全国を上回っている。

体前屈・ボール投げでやや劣る。

中学生では、男子が握

力・上体起こし・体前屈・女子では、シャトルラン・50m走・ボール投げで全国を上回っている。

やや劣っているのは男子が50m走・ボール投げ、女子では上体起こし・体前屈である。

スポーツに触れやすい公園整備には、地元の了解が得られれば整備を検討したい。



水汲場整備が望まれる南側通路

町 長

場所の確保できれば整備する

南側通路高台にも水汲み場を

井手地区の共同墓地は、平成23年に東側丘陵地、中央通路の高台に水汲み場が設置され、住民の皆さんに大変喜ばれている。

また、井手町共同墓地を購入するための条件は、急な坂道を登り、水を運んでおられ、女性や高齢者には大変厳しいため高台に水汲み場を設置できないのか。

南側通路を利用してお墓参りをしている方は

南側通路利用者には下の水汲み場より急な坂道を登っておられ、特に高齢者の方々に不便をかけている。

今後、設置場所の確保ができれば整備する。

墓地の位置は、町長が指定する。

願書提出者は、従来の町有墓地使用者でない者で、井手地区に在住する世帯主等である。

産業環境 野田課長

共同墓地の土地使用については、使用願書を町長に提出し許可を受ける。

墓地が不要になった時は、埋蔵物・墓石等撤去し、何もない状態で町長に使用権の返還を届け出す。

使用権は、相続人が承継し、他人に譲渡できない。



谷田利一 議員

排水ポンプの設置を

○ 昨年の台風18号による記録的な豪雨により木津川の水位が川久保川の水位より高くなったことから、逆流防止のために上ノ浜樋門が閉鎖された。

やむを得ない処置であったが、木津川への排水ができなくなり、府道上粕城陽線や沿線の工場を

はじめ、玉水区のマンション地下駐車場の車、一部の民家に浸水するなどの被害が発生した。

樋門を閉鎖しながらも住民の安全や安心のために排水ポンプの設置など浸水対策を問う。

また対策を講じた場合完成時期は。

町長

国が移動式ポンプで対策示す

○ 堤防を国道24号として利用していることから排水ポンプの設置は大変難しいと聞いていた。

しかし、今後もこのようなことが生じないよう被災後すぐに関係機関などに内水による浸水対策

を講じてもらうよう要望を行った。

当初は設置が難しいとの説明であったが、具体的に粘り強く働きかけてきた結果、国土交通省から移動式ポンプを使って対策を講じるとの回答をもらった。

移動式ポンプの使用で

今後このような被害は生じないものと考えている。

建設 中村課長

具体的には、本年度に国道24号を直径20センチ、6本の排水管を横断設置し堤防法面をコンクリート



豪雨による浸水場所

福祉タクシー券発行を

などで補強すると聞いています。

来年の出水期までに完了し運用できる。

○ 町では障害者のために、社会福祉協議会の福祉移動サービスや、町独自の自動車運転習得教習費、自動車改造費の助成などを行っている。

ところが、町内の障害者の多くが通院をはじめ公共機関での福祉事業へ

の参加において不便を余儀なくされている。

近隣自治体では福祉タクシー券の発行など独自に取り組まれているが障害者の足となる福祉タクシー券の発行について町の考えを問う。

福祉課長 高井寺

次年度の実施に向け準備

○ 町内の運転ボランティアの皆様の協力をいただきながら、井手町社会福祉協議会が福祉送迎サービスとして、通院をはじめ、公共交通機関への諸手続きや福祉事業への参加などに送迎を実施している。

福祉送迎サービスの利用では、タクシーを利用

された場合に比べ3分の1程度の負担で利用でき週1度といえどタクシーチケット以上の効果はあると思われる。

しかし、高齢化の進捗とともに障害者も増加傾向にあり、福祉送迎サービスにも限りがあることから、次年度の実施に向け準備を進める。



村田 忠 文 議員

安心安全な駅の環境づくりを

○ 駅施設の安心・安全な見守り役として、山城多賀駅に隣接し現在、公園として活用している町

地域の高齢者からも積極的な意見があり、期待や関心が寄せられている。

有地の一角を高齢者が集い、互いに交流を図り健康づくり等にも役立つ新しいコミュニティ施設を設置しては。

常に人がいることで駅利用者の安心にもつながり、犯罪の抑止にも一定の効果も期待できると思うが、町の考えを問う。

総務
協本課長

十分検討していく

○ 現在、奈良線高速化・複線化第二期事業を進めており、関連事業として駅周辺の環境対策や安心安全の取り組みはより重要と考えている。

指摘のように、地域の方々から駅周辺の見守りを兼ねた活動について意見もあるので、具体的に内容を聞き十分検討していく。

小・中学校トイレの整備は

○ 下水道設備が進み水洗トイレ、とりわけ洋式トイレが普及している。

現在、生活環境も変化しているのが現状である。こうした中で、災害時に避難所として活用され

る学校施設や公共施設で使いやすいトイレを整備することは重要な問題であり、トイレを計画的に洋式に変えていく整備が必要だと考えるが、町の考えを問う。

松田
教育長

補正予算に計上

○ 平成22・24年度に各学校の、一部の和式便器を洋式化に変えるなど計画的に改修を行ってきた。

定例会補正予算に計上している。

この度、計画をさらに進めるために、井手小学校のトイレ改修費用を本

また、多賀小学校北校舎のトイレについては施設改修の必要性等も総合的に見極めた上で、今後検討していく。



改修が決まった和式トイレ

学校の大型モニター拡充と活用促進を

○ 町内の小学校ではパソコンと接続・連動

することが出来る大型テレビモニターによる授業も行われ、児童の関心や興味を高めることに役立っているという。

黒板を使った授業とは一味違い、児童の関心をひきつけるばかりでなく集中して耳を傾ける効果

も高く、若い教諭はこうした機器を使った授業が得意な世代でもあり、授業に積極的に取り入れることで、子供たちの教育環境の充実には大きな役割が期待できると思う。

より充実した活用を促し、授業に生かす為にこれらの機器を各クラス1台の配備としてはどうか。

松田
教育長

検討委員会を立ち上げる

○ 授業においてパソコンとつないで、教材などの画像掲示や動画の再生

をしたり、図形を立体的に表示するなど、児童生徒の理解を深めるための有効な機能を有している。

文部科学省から配布されているデジタル教材を活用して授業を進めており、必須の機器となっている。

本町においては、小・中学校とも各階に1台という考えのもとに、現在小学校で各5台、中学校で6台使用している。

こうした状況を踏まえ指導上のニーズや教員の活用状況を詳細に把握するとともに、配置・拡充に向けて検討委員会を立ち上げる。



谷田 みさお 議員

人口減少対策は

Q 昨年3月、「人口減少を食い止める検討委員会」が提言を出されたが進捗状況は。

A また、最近の町外転出者への転出理由アンケートを行うべきではないか。

人口減少対策・少子化は、まさに待ったなしであり、若い世代に魅力のある公営住宅の提供、定住のための家賃補助、出会いパーティーなどの企画に取り掛かるべきだ。

企画財政課長
花本 課長

様々な施策に取り組んできた

A 検討委員会では、行政が基盤整備に努力するとうたわれており、現在実施している事業を推進していく。

中でもJR奈良線の高速・複線化事業、雇用・税収確保のため白坂地区

開発、住宅開発の適地拡大のための宇治木津線整備の3つの事業が最も重要であると考えている。アンケートは、とっている。

それに基づき様々な施策に取り組んできた。



他市で走るコミュニティバス

面的交通整備の考えは

Q 交通政策基本法が施行され、その中に地方公共団体は自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を、実施する責務を有す

るとされている。

共団体は自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を、実施する責務を有す

本町でもJRによる南北の交通だけでなく、町内・周辺市町も含めた面的な交通網をどうするの

企画財政課長
花本 課長

改正に伴い検討

が計画づくりを進めていなければならない。

コミュニティバスの導入や駅前タクシーの呼び込み、観光用レンタサイ

クル、パークアイランド用の駐車場整備など様々なネットワーク整備を検討する協議会を早急に設けてはどうか。

A 法律改正に伴い、今後、国は具体的な内容を定めた上で、自治体に通

知するとしているので内容を見る。

コミュニティバスの考えについては以前と変わらない。

不正投票問題は

Q 4月6日に執行された井手町議会議員選挙・知事選挙で公民権停止の者が誤って投票された。

これは民主主義の根幹たる選挙が、住民の信頼

を失うことにつながる事であり、きちんと検証し再発を防止する必要がある。

ホームページや広報での説明と謝罪を求める。

中谷副町長

審議中

A 選挙無効の意義申し立てが、京都府選挙管理委員会に提出されており

審議が行われている事案であることから答えを差し控える。

井手町 歴史散歩

— 玉水橋の今昔 —

木津川には、奈良時代から昭和初期に至るまで舟運が盛んに利用され、たくさんの荷舟が行き来していました。木津川の風物であった帆かけ舟は昭和の初期まで運行されていました。

江戸時代には、木津川東岸の大和路と西岸の奈良路との両幹線路を結ぶ渡し舟があり、盛んに利用されていました。井手近辺の渡し舟は、「藪の渡し」「山本の渡し」「飯岡の渡し」「草内の渡し」の4か所があり、この渡し場は古代から幹線道路をつなぐ渡し場として極めて重要視されていました。

明治36年には田辺村～三山木村～山本の渡し(木津川)～井手村を結ぶ区間が幹線道路として府道となりました。

その後、時代が進むにつれ交通網の発達と物資の運搬が盛んになり、木津川に橋を架ける運動がおこり、明治37年に初めて木製の玉水橋(全長474m、幅4m、総工費19,200円、工事請負人 堀尾佐助)が架けられました(右上写真)。

昭和28年の南山城大水害により木製の玉水橋が流失し、再び木製の橋が架橋されましたが、トラック



明治 37 年に架橋された初代玉水橋

や大型バスが通るたびに橋が揺れ、狭くて危険なため、昭和37年にやっと現在のような恒久橋(全長463m、幅6.5m、総工費1億5千万円)に架け替えられました。

その後、広域交通網を活かした豊かな産業・文化交流圏の形成を目指し、平成15年12月に現在のような立派な玉水橋(橋長474.5m、幅23m)と下玉水橋(橋長23.8m、幅37.9m)が総事業費89億円を投じて架橋されたものです(下写真)。

現在の玉水橋は4代目となります。



手前は平成 15 年に完成した玉水橋、向う側は昭和 37 年架橋の旧玉水橋

委員長 岡田久雄
副委員長 西島寛道
委員 谷田利一
委員 村田忠文
委員 木村武寿

議会広報編集委員



編集委員会の様子

残暑お見舞い申し上げます。
虫の音に秋の訪れを感じる季節となりました。住民の皆様には
ますますご清祥、ご清栄のこと
お察し申し上げます。
今月号より、新メンバーで
決意も新たに議会報告を致します
のでよろしく願いたします。

(T・K)

編集後記